

1. 基本情報				評価対象年度 (29 年度)			
施策コード	211		施策名	高齢者の支援			
将来像	2	健幸でともに支え合うまち(「支え合い」の分野)					
まちづくりの基本目標	21	ともに支え合って生活するまち					
主担当部	健康福祉部		主担当課	地域包括ケア推進課/高齢支援課	主担当係	福祉総務係、地域包括支援センター・介護サービス係・高齢福祉係	
担当者	小山 利臣		役職	高齢福祉担当部長		内線	171
関係課	健康推進課	生涯学習スポーツ課					

2. 施策の方向	
10年後の姿	医療・介護・予防・生活支援・住まいが一体的に提供される地域包括ケアシステムが構築され、高齢者が住みなれた地域で自分らしく暮らしています。
施策の方向性	1 高齢者が安心できる暮らしを支援します
	2 高齢者のいきいきとした暮らしを支援します
	3 医療と介護の情報共有、情報交換ができるしくみをつくります

3. 構成事業の状況		(単位:千円)					
No.	事務事業名	実行計画	施策の方向性	担当課	平成28年度決算	平成29年度決算	平成30年度予算
0103010134	医療・介護連携推進協議会事業		すべて	地域包括ケア推進課	5,141	2,003	0
0103010136	地域福祉計画策定事業		すべて	地域包括ケア推進課	994	3,923	0
0103010213	地域包括支援センター運営管理事業		1、3	地域包括ケア推進課	655	699	915
0103010216	認知症カフェ運営事業		すべて	地域包括ケア推進課	1,557	1,282	0
0103010218	生活支援サポーター事業		1、3	地域包括ケア推進課	0	405	0
0803010102	介護予防・生活支援サービス事業	対象	1、3	地域包括ケア推進課	0	4,640	6,120
0803020102	一般介護予防事業	対象	1、2	地域包括ケア推進課	21,254	18,132	19,954
0803030102	包括的支援事業・任意事業	対象	すべて	地域包括ケア推進課	85,397	91,912	113,706
0103010113	介護保険特別会計繰出金		すべて	高齢支援課	984,046	991,802	983,979
0103010201	老人保護事業		1	高齢支援課	64,728	53,656	54,370
0103010202	ひとり暮らし老人等援護事業		1	高齢支援課	2,598	2,651	3,021
0103010203	敬老記念事業	対象	2	高齢支援課	5,435	4,818	5,330
0103010205	老人クラブ助成事業		2	高齢支援課	8,494	7,898	7,004
0103010206	在宅サービス運営事業		1	高齢支援課	18,117	19,748	18,852
0103010207	高齢者住宅事業	対象	すべて	高齢支援課	46,696	46,662	47,397
0103010208	老人福祉電話事業		1	高齢支援課	330	289	299
0103010209	寝たきり高齢者等援護事業		1	高齢支援課	17,945	13,850	14,161
0103010210	老人いこいの家運営管理事業	対象	2	高齢支援課	3,137	3,710	3,145
0103010211	シルバー人材センター運営助成事業		3	高齢支援課	26,075	26,075	26,075
0103010212	ゲートボール場運営管理事業		2	高齢支援課	5,924	1,274	1,269
0103010215	高齢者熱中症緊急対策事業		1	高齢支援課	1,561	1,691	0
0103010217	高齢者保健福祉計画策定事業		1	高齢支援課	1,000	4,171	0
0801010102	一般事務事業		1	高齢支援課	14,729	18,974	4,163
0801020101	賦課徴収事業		1	高齢支援課	3,517	3,243	3,927
0801030101	介護認定審査会事業		すべて	高齢支援課	13,870	13,987	15,082

0801030201	認定調査事業		すべて	高齢支援課	32,904	34,458	36,105
0802010101	介護サービス給付事業		1	高齢支援課	4,812,167	4,957,270	5,346,323
0802010102	介護予防サービス給付事業		1	高齢支援課	305,369	167,721	187,814
0802010103	高額介護サービス給付事業		すべて	高齢支援課	133,011	148,205	169,473
0802010104	特定入所者介護サービス等給付事業		すべて	高齢支援課	182,965	173,735	179,118
0802010201	審査・支払事業		すべて	高齢支援課	6,501	6,177	6,847
0803010103	介護予防・生活支援サービス給付事業	対象	1	高齢支援課	0	141,810	164,149
0803010201	審査・支払事業		1	高齢支援課	0	442	476
0805010101	介護給付費準備基金積立事業		すべて	高齢支援課	155,315	173,557	200
0807010101	償還金及び還付金		すべて	高齢支援課	68,102	45,106	7,000
0807020101	一般会計繰出金		すべて	高齢支援課	74,359	80,382	1,000
総事業費(施策の合計)					7,103,893	7,266,358	7,427,274

4. まちづくり指標

指標情報				平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成32年度	平成37年度		
①	名称	地域包括支援センターの機能の認知度		目標値	62	65	73	76	80	
	説明	地域包括ケアシステムの中核機関であるため	単位	%	実績値	58	70			
	抽出方法	介護保険事業計画策定に係るアンケート等		達成率	93.5%	107.7%				
②	名称	シルバー人材センター会員目標就業実人員数		目標値	700	700	730	750	770	
	説明	技能や経験を生かした働く機会の確保や社会参加の尺度	単位	人	実績値	772	765			
	抽出方法	当該センターの事業報告		達成率	110.3%	109.3%				
③	名称	高齢者が地域で見守られて安心して暮らすことができていると思う人の割合		目標値	—	—	—	50.0	60.0	
	説明		単位	%	実績値	—	38.9			
	抽出方法	市政世論調査(平成29、32、35、38年度実施)		達成率	—	—				
④	名称	高齢者が地域で自分らしくいきいきと暮らしていると思う人の割合		目標値	—	—	—	60.0	70.0	
	説明		単位	%	実績値	—	43.9			
	抽出方法	市政世論調査(平成29、32、35、38年度実施)		達成率	—	—				

5. 評価(平成29年度実績に対する)

評価基準	評価※	評価理由
投入財源・成果(「3. 構成事業の状況」「4. まちづくり指標」)に対する評価	総合評価(成果、投入財源等を総合的に評価) 維持	<p>①介護保険事業では、引き続き制度改革に伴うサービス利用者負担割合や施設入所基準・施設利用負担軽減など各種の介護情報をはじめ、新たに平成29年度からスタートした総合事業の仕組みなどについてホームページ、広報紙などを活用し周知の徹底と窓口相談等によりサービス利用の促進、不安解消などに取り組んだ。</p> <p>②包括支援センター事業では、各種相談等の対応や新たなアウトリーチ事業などにより住みなれた地域で在宅生活、QOLの向上が図られるよう努めてきたほか、引き続き脳トレ気塾など介護予防事業の充実や介護予防マネジメントについても総合事業と同様順調に移行してきている。</p> <p>③認知症対策では、認知症カフェの委託による効率化を行い、引き続き専門医等との連携、市民ボランティアの協力を得て活発に進めている。また、清瀬市医師会や医療機関等と連携し認知症初期集中支援チームによる認知症の早期発見・早期治療に向けた体制整備を行うなど高齢者の安心できる暮らしを推進できている。</p> <p>④地域包括ケアシステムの構築に向けた取り組みでは、「医療介護の連携推進事業」による研修会等の開催、医療相談窓口の設置のほか「支え合いのしくみづくり事業」による第2層コーディネーターを各包括支援センターに配置したことからセンターとの連携や市民活動団体等とのネットワークづくり、生活支援、支え合いの仕組みづくりの体制強化に取り組んだ。</p> <p>⑤社会福祉協議会やシルバー人材センター等、関係団体とも連携した事業展開や清瀬認定ヘルパーの養成研修などにより、社会参加の意識啓発、ボランティアの育成、就労意欲の向上などにも繋がってきている。</p> <p>⑥福祉保健分野の上位計画となる第4次地域福祉計画及び高齢者保健福祉計画・第7期介護保険事業計画を策定した。また、介護保険料の改定では、地域区分の見直しをする中、基金の活用などにより大幅な保険料の上昇を抑えることなどに取り組んだ。</p>

※順調「10年後の姿」の達成に向け、「構成事業の状況」や「まちづくり指標」の進捗が順調に推移している
維持「10年後の姿」の達成に向け、「構成事業の状況」や「まちづくり指標」の進捗に一部課題がある
停滞「10年後の姿」の達成に向け、「構成事業の状況」や「まちづくり指標」の進捗が遅れている

6. 施策を取り巻く環境

外部要因	状況	外部要因に対する評価	評価理由
市民ニーズの状況	高齢化により要支援者等を対象とした介護・医療・福祉など多様なサービスのニーズと併せて在宅サービス等の提供体制における専門職や地域、関係機関が一層連携した取り組み、仕組みづくりが必要となっている。	3. 施策の必要性を高める	当該サービスを提供する必要性がますます高まり、それに伴う介護保険料等への影響、財源が必要となる。また、福祉等の人材育成、確保が急務となる。
将来人口の推移	高齢者人口が増加する一方生産年齢人口は減少する。	2. 施策遂行に不利 3. 施策の必要性を高める	介護サービス人材が不足する一方で、介護サービスや介護保険料などの被保険者の負担増が見込まれる。また、地域コミュニティの希薄化などから元気な高齢者の意欲が活かされる地域づくりと就労や介護支援の場で能力が活かされる方策が求められる。
他自治体との比較	多摩26市の中で高齢化率が高い。	4. 施策の必要性を低減する	高齢者の割合や単身世帯が多いことから、他市以上に多様な対策が求められている一方近隣市などと比較すると市の介護施設整備率は高く、さらにサービス付き高齢者住宅なども市内に整備されてきている。また、広域的に利用可能な特別養護老人ホームも近隣市に整備されるなどサービスの選択肢が拡充してきている。
民間企業・NPO・市民の動向	支え合いの仕組みづくりやNPOによる生活支援の取り組みが地域で展開されつつある。	1. 施策遂行に役立つ・有利	元気な高齢者の能力が発揮される場となる他、行政のみでは手の届かないきめ細かな支援の一助となる等、全体での行政サービス費用や、介護保険料の低減にも繋がる。
法・制度改正の動向	地域包括ケアシステムを平成37年を目途に構築することや介護保険制度運営にインセンティブが導入された。医療・介護報酬の同時改正などから在宅サービスの評価、方向性が高まってきた。	1. 施策遂行に役立つ・有利 3. 施策の必要性を高める	地域包括ケアシステムの構築をめざすことにより、高齢者施策等に関する取り組みの推進に役立つ。介護予防や包括ケアの効果・推進が見える化されるとともに在宅サービスの利用推進が期待される。
技術革新の動向	高度医療をはじめ多機能型携帯電話等による多様な通信手段及び介護ロボットの技術開発、利用普及などが進んできている。	4. 施策の必要性を低減する 1. 施策遂行に役立つ・有利	疾病の早期治療や重篤化防止により高齢者の寝たきり予防などに生かされている。要介護高齢者等の安否確認(検索)や救急時などの対応にも有効な通信手段等となり、福祉電話サービスの費用削減にも繋がる。また、介護職の労力軽減にも繋がっている。

7. 施策を進める上での課題

①	施策を進める上での課題	<高齢者の社会参加と早期からの健康づくり・介護予防> 少子高齢化の進展などから医療・介護などの社会保障経費は、毎年増加し介護保険料など市民や市の財政運営にも影響を及ぼしている。特に後期高齢者人口の増加傾向が顕著で疾病の重篤化などからもサービス需要が増大することが懸念される。このことから高齢者の社会参加や健康づくり・介護予防など早期からの対策が不可欠となっている。			
	関連する事務事業名	一般介護予防事業	シルバー人材センター運営助成事業	老人クラブ助成事業	包括的支援事業・任意事業
	現在の取組状況	健康大学や脳力アップ塾、フレイル、オーラルフレイル予防事業などにより健康づくりや介護予防に努めている他、サロン活動・老人クラブへの支援、生活支援コーディネーターの配置などにより健康寿命の延伸、社会参加と生きがいづくり・支え合いの仕組みづくりを推進している。			
平成31年度以降の取組	平成30年4月の制度改正により地域包括ケアシステムを深化・推進していくため、自立支援と重篤化防止に向けた各種取り組み(インセンティブの導入)等が保険者に求められており、国の動向に注視し第7期介護保険事業計画等に沿って着実に事業を展開する。				
②	施策を進める上での課題	<認知症への対応強化及び医療・介護の連携強化> 要介護者の増加に伴い認知症など重篤な疾病患者の増加が見込まれるほか、在宅で安心した生活に向け早期診断・早期治療などの対応に医療・介護職の連携体制整備等が急務となっている。特に退院以降の在宅支援等がスムーズに行われるよう専門職への相談機能の整備充実や家族介護者などへの支援、啓発など地域の社会資源・人材を活用した取り組みが重要となっている。			
	関連する事務事業名	包括的支援事業・任意事(認知症カフェ運営事業、医療・介護連携推進協議会等)			
	現在の取組状況	医師会等と連携し認知症初期集中支援チームや医療・介護連携推進事業に係る協議会、専門部会等を設置運営しながら医療・介護職の連携強化を図っている。主に医療介護の連携では地域リーダーを育成するための研修会や市民向け啓発講演会など企画開催した他29年度からは専門職を対象とした医療相談窓口を2医療機関に委託し整備した。また、認知症対策では認知症カフェ運営事業や認知症ケアパスの作成などに取り組んできた。			
平成31年度以降の取組	医療介護連携推進事業では、平成30年度から医師会へ委託し各種の研修会などを開催しており、実施状況を十分検証しながら引き続き取り組む。				
③	施策を進める上での課題	<高齢者の見守り・生活支援及び要介護・介助者への支援等> 一人暮らしや高齢者のみ世帯の増加とともに認知症等の増加も見込まれる中、いつまでも地域で安心して住み続けられる支え合い、見守り等の「互助」による支援体制を構築することが課題となっている。また、アンケート調査結果でも「家族の介護負担軽減」の施策要望が最も高くなっている。			
	関連する事務事業名	包括的支援事業・任意事業	介護予防・生活支援サービス事業	在宅サービス運営事業	
	現在の取組状況	高齢者に必要な生活支援ニーズの把握や地域コミュニティを活発化するための施策として1層・2層の生活支援コーディネーターを積極的に配置し支え合いの仕組みづくりに努めている。また、地域包括支援センターを中心に関係機関と連携し家族等への相談支援をはじめ平成29年度からはアウトリーチ事業などにより独居高齢者などの必要なサービス、見守りに繋げる取り組みを強化してきている。			
平成31年度以降の取組	地域コミュニティを活発化するための施策として、平成29年に配置された2層の生活支援コーディネーターが、支え合いの仕組みづくりを進める。一方で平成29年度からスタートした80歳以上高齢者アウトリーチ事業及び認知症初期集中支援事業を経て、高齢者が安心して暮らせる地域づくりに繋げる。				

施策を進める 上での課題	平成29年度から要支援者の介護予防サービス(訪問介護・通所介護)は、介護予防・生活支援サービス事業(総合事業)に移行し対象者も従前の要支援認定者のほか簡易な基本チェックリストによる判定方法も導入された。緩和した基準によるサービスなど多様なサービスの充実が求められているが提供体制が進まず従来相当サービスに集中しているため従来相当サービスも供給が追いつかない状況となりつつある。		
④ 関連する 事務事業名	介護予防・生活支援サービス事業 (総合事業)		
現在の取組 状況	サービスの安定的確保に向けて市内事業所へ状況の聞き取りをしている。また、多様なサービスの充実に向け、国や都の動向、他市の取り組み状況等の情報収集を行っている。		
平成31年度 以降の取組	上記のとおり市内事業所の状況確認や他市の取り組みを参考に安定的なサービス確保に向け供給体制の整備など事業者と連携し検討する。		

1. 基本情報

評価対象年度 (29 年度)

施策コード	212		施策名	障害者・障害児の支援			
将来像	2	健幸でともに支え合うまち(「支え合い」の分野)					
まちづくりの基本目標	21	ともに支え合って生活するまち					
主担当部	健康福祉部		主担当課	障害福祉課		主担当係	庶務係
担当者	八巻 浩孝		役職	健康福祉部長		内線	160
関係課	地域包括ケア推進課	生涯学習スポーツ課					

2. 施策の方向

10年後の姿	障害のある人を地域で支える輪が広がり、一人一人の個性と意思が尊重されたまちがつけられているとともに、障害のある人が心豊かにいきいきと暮らしています。	
施策の方向性	1	障害者(児)の自立した生活を支援します
	2	障害者(児)の社会参加を促進します

3. 構成事業の状況

(単位:千円)

No.	事務事業名	実行計画	施策の方向性	担当課	平成28年度決算	平成29年度決算	平成30年度予算
0103010136	地域福祉計画策定事業		すべて	地域包括ケア推進課	994	3,923	0
0103010801	障害者福祉総務事業	対象	すべて	障害福祉課	6,160	2,332	2,403
0103010802	自立支援給付事業		1	障害福祉課	1,755,207	1,911,978	1,966,250
0103010803	地域生活支援事業		すべて	障害福祉課	79,218	78,538	83,027
0103010804	障害者在宅介護事業		1	障害福祉課	3,843	3,004	3,929
0103010805	障害者福祉手当等事業		すべて	障害福祉課	270,976	270,110	276,865
0103010806	障害者施設運営助成等事業		すべて	障害福祉課	91,012	90,973	87,390
0103010807	障害者福祉センター運営管理事業	対象	すべて	障害福祉課	137,218	98,436	158,326
0103010808	障害者就労支援センター運営管理事業	対象	2	障害福祉課	21,542	21,542	21,542
0103010809	障害者計画・第5期障害福祉計画策定事業	対象	すべて	障害福祉課	0	3,526	0
0103021001	子どもの発達支援・交流センター運営管理事業	対象	1	障害福祉課	76,894	82,647	85,160
0110050108	地域活動促進事業		2	生涯学習スポーツ課	3,075	3,075	3,075
0110060104	体育等振興事業	対象	2	生涯学習スポーツ課	1,836	1,542	3,202
総事業費(施策の合計)					2,447,975	2,571,626	2,691,169

4. まちづくり指標

指標情報				平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成32年度	平成37年度
①	名称	障害のある方が地域で支えられていると感じると思う人の割合		目標値	—	—	—	50.0
	説明	単位	%	実績値	—	35.0		
	抽出方法	市政世論調査(平成29、32、35、38年度実施)		達成率	—	—		
②	名称	障害のある方に対して理解や配慮をしている人の割合		目標値	—	—	—	75.0
	説明	単位	%	実績値	—	66.4		
	抽出方法	市政世論調査(平成29、32、35、38年度実施)		達成率	—	—		

5. 評価(平成29年度実績に対する)

評価基準	評価※	評価理由
投入財源・成果 (「3. 構成事業の状況」「4. まちづくり指標」に対する評価)	総合評価 (成果、投入財源等を総合的に評価)	維持
居宅介護等の介護給付事業、就労支援・グループホーム等の訓練等給付事業、また、放課後等デイサービス等の障害児支援事業等、様々な障害福祉サービスの適切な提供と、市の委託により運営している障害者福祉センター、こどもの発達支援・交流センター及び就労支援センターの各事業を通して、障害のある方が日々の生活を送る上での支援は充実したものと考えている。また、前述の各センターでのふくしセンターまつりや障害の理解促進に関する講演会の実施等により障害のある方に対する市民の理解が進んでいる。一方で、市政世論調査では、障害のある方の地域で支えられているという意識が比較的低く、今後の課題である。		

※順調「10年後の姿」の達成に向け、「構成事業の状況」や「まちづくり指標」の進捗が順調に推移している
 維持「10年後の姿」の達成に向け、「構成事業の状況」や「まちづくり指標」の進捗に一部課題がある
 停滞「10年後の姿」の達成に向け、「構成事業の状況」や「まちづくり指標」の進捗が遅れている

6. 施策を取り巻く環境

外部要因	状況	外部要因に対する評価	評価理由
市民ニーズの状況	市政世論調査では、障害のある方が安心して働ける仕組みや、相談等の窓口、また、緊急時等に一時利用できる施設の充実が挙げられている。	3. 施策の必要性を高める	当該事業のニーズが高いことが言えるため、施策の必要性を一層高める。
将来人口の推移	今後、親と障害のある方本人の高齢化に伴い、共同生活援助サービス等の利用希望が高まる。	3. 施策の必要性を高める	共同生活援助サービス等を利用する可能性がある世帯の増加が見込まれるため。
他自治体との比較	各自治体の状況は異なり、それぞれニーズに即したサービスを展開している。	1. 施策遂行に役立つ・有利	他市が先行して取り組んでいる事例等は市の潜在的可能性もあり、新たな事業実施の際、参考にできるため。
民間企業・NPO・市民の動向	社会福祉法人や民間企業からの障害福祉サービス事業への新規参入が見受けられる。	1. 施策遂行に役立つ・有利	市民からの障害福祉サービス利用希望に比べると共に、利用者による選択の幅が増すため。
法・制度改正の動向	障害者差別解消法の施行、障害者総合支援法の3年後の見直し等が予定されている。	1. 施策遂行に役立つ・有利	「10年後の姿」を実現するための欠かせない法整備であるため。

7. 施策を進める上での課題

①	施策を進める上での課題	「10年後の姿」を実現するために、障害のある方の多様なニーズに対して、それに対応する障害福祉サービスを概ね提供できているが、今後、障害者福祉センターで平成29年度まで実施していた短期入所事業等について、他事業所での支障のない事業継続が求められる。		
	関連する事務事業名	自立支援給付事業	地域生活支援事業	
	現在の取組状況	短期入所事業等について支障のない事業継続のために、新規事業所と連携、協力し進めているが一部でサービスが提供できていない状況もある。これを受けて、他事業所と当該事業の実施のために協議を進めている。		
	平成31年度以降の取組	多様な障害福祉サービスを必要とする方に提供していくとともに、短期入所事業等の着実な提供体制を整える。		
②	施策を進める上での課題	障害のある人に対して地域で支える輪を広げ、理解と尊重が生まれるよう、障害者差別解消法の適切な対応が求められる。		
	関連する事務事業名	障害者福祉総務事業		
	現在の取組状況	障害者差別の解消を効果的に推進するため、地域の様々な関係機関が差別解消の取組を主体的に行うネットワークとしての、障害者差別解消支援地域協議会の設置について検討するとともに、東京都が平成30年度に障害者差別解消法に関する条例を策定するため、市としての対応を検討する。		
	平成31年度以降の取組	東京都の障害者差別解消法に関する条例(仮称)制定を受け、市条例について検討する。		
③	施策を進める上での課題	障害者総合支援法施行3年後の見直しにより、その多くが平成30年4月1日に施行されることで、新規サービスの創設と既存サービスの改正が実施される。また、概ね3年ごとに行われる障害福祉サービスの報酬改定が実施されること等により、これらの適正、着実な対応が求められる。		
	関連する事務事業名	自立支援給付事業	地域生活支援事業	障害者福祉センター運営管理事業
	現在の取組状況	障害者福祉サービスの新設及び改正については、第5期障害福祉計画に対応していく。報酬改定では、早急な対応が必要なものから取り組んでいる。		
	平成31年度以降の取組	報酬改定により、障害福祉サービスによっては報酬の減少が発生し、事業継続にも影響を及ぼす事も考えられるために動向を注視し、場合によっては東京都等に働きかける。		

1. 基本情報			評価対象年度 (29 年度)					
施策コード	213		施策名	生活の安定の確保及び自立・就労支援				
将来像	2	健全でともに支え合うまち(「支え合い」の分野)						
まちづくりの基本目標	21	ともに支え合って生活するまち						
主担当部	健康福祉部		主担当課	生活福祉課		主担当係	庶務係	
担当者	八巻 浩孝		役職	健康福祉部長		内線	160	
関係課	男女共同参画センター	産業振興課	地域包括ケア推進課	高齢支援課	健康推進課	子ども家庭支援センター	まちづくり課	教育総務課

2. 施策の方向		
10年後の姿	さまざまな要因から生活支援が必要な市民が、必要な支援を受けることで、安定して生活し、自立に努めています。	
施策の方向性	1	生活困窮者の安定した生活のための支援と自立のための支援を行います
	2	虐待・DV防止と個人の尊厳を守る権利擁護に関する取り組みを行います
	3	就労に関する情報提供や相談支援を行います
	4	みんながともに支え合う地域福祉を推進します

3. 構成事業の状況			(単位:千円)				
No.	事務事業名	実行計画	施策の方向性	担当課	平成28年度決算	平成29年度決算	平成30年度予算
0102011201	男女共同参画センター運営管理事業	対象	2	男女共同参画センター	8,071	6,380	5,874
0105010101	ふるさとハローワーク事業	対象	3	産業振興課	6,067	5,453	5,995
0103010102	民生・児童委員活動事業		すべて	地域包括ケア推進課	11,671	11,703	13,052
0103010107	社会福祉協議会運営助成事業		すべて	地域包括ケア推進課	48,580	48,580	48,580
0103010109	地域福祉推進協議会事業		4	地域包括ケア推進課	158	162	117
0103010114	地域福祉総務事業	対象	4	地域包括ケア推進課	5,350	6,123	5,783
0103010118	福祉サービス第三者評価受審支援事業		4	地域包括ケア推進課	1,637	1,335	3,000
0103010122	権利擁護事業		2	地域包括ケア推進課	18,873	17,029	17,764
0103010136	地域福祉計画策定事業		すべて	地域包括ケア推進課	994	3,923	0
0103010103	保護司活動事業		4	生活福祉課	2,200	2,234	2,316
0103010104	行旅病人・死亡人取扱事業		1	生活福祉課	632	1,174	2,096
0103010105	福祉資金貸付事業		1	生活福祉課	8,820	8,500	5,806
0103010120	中国残留邦人等生活支援給付事業		1	生活福祉課	30,503	26,555	33,482
0103010124	住宅確保給付金給付事業		1	生活福祉課	322	643	1,592
0103010123	受験生チャレンジ支援貸付事業		1	生活福祉課	370	345	569
0103010131	生活困窮者自立支援事業	対象	1	生活福祉課	14,364	15,751	31,498
0103020302	母子生活支援施設等入所措置事業		2	生活福祉課	24,481	26,971	31,000
0103020303	母子及び父子福祉資金貸付事業		1	生活福祉課	228	248	271
0103020305	ひとり親家庭支援事業		1	生活福祉課	6,275	7,341	10,140
0103020307	母子緊急一時保護事業		2	生活福祉課	0	0	100
0103030102	生活保護事務事業		1	生活福祉課	16,665	16,762	18,197
0103030201	生活保護援護事業		1	生活福祉課	3,931,426	3,853,029	3,950,030
0103010108	福祉関係団体助成事業		4	高齢支援課	2,068	2,048	2,052
0104010249	未熟児養育対策事業		2	健康推進課	6,325	4,003	5,895
0103020301	ひとり親家庭ホームヘルプサービス事業	対象	2	子ども家庭支援センター	15,908	11,618	14,400
0103020909	子どもの貧困対策事業	対象	1	子ども家庭支援センター	0	0	3,000

0108040102	市営住宅管理事業		2	まちづくり課	8,380	5,266	10,801
0110010206	奨学資金貸付事業		1	教育総務課	2,220	2,160	2,400
0110020205	小学校就学援助事業	対象	1	教育総務課	44,216	46,787	51,987
0110030205	中学校就学援助事業	対象	1	教育総務課	42,205	51,166	51,235
総事業費(施策の合計)					4,259,009	4,183,289	4,329,032

4. まちづくり指標

指標情報				平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成32年度	平成37年度	
①	名称	生活困窮者に就労支援を行ったうち就労に結びついた人数		目標値	30	30	38	40	45
	説明	単位	人	実績値	25	13			
	抽出方法			達成率	83.3%	43.3%			
②	名称	あなたが住んでいる地域で、助け合いや支え合いができていていると思う人の割合		目標値	—	—	—	37.7	47.1
	説明	単位	%	実績値	—	33.7			
	抽出方法	市政世論調査(平成29、32、35、38年度実施)		達成率	—	—			

5. 評価(平成29年度実績に対する)

評価基準	評価※	評価理由
投入財源・成果(「3. 構成事業の状況」「4. まちづくり指標」)に対する評価	総合評価(成果、投入財源等を総合的に評価) 維持	<p>①のまちづくり指標が達成されることは、「10年後の姿」で掲げる「さまざまな要因から生活支援が必要な市民が、必要な支援を受けることで、安定して生活し、自立に努めている」ことに繋がる。一方で、就労者が増えると対象者の分母が減ることもあり、数値設定に課題がある。また、「生活保護制度から経済的自立により廃止となった世帯数」といった指標の設定については、抽出方法も含め検討が必要である。</p> <p>生活困窮者自立支援事業による成果として、平成20年度より増加傾向にあった生活保護世帯のうち、高齢者世帯、母子世帯、障害者世帯、傷病者世帯に当てはまらない「その他」世帯の増加を抑えることに繋がった。さらに、30年度からは任意事業である家計相談支援、就労準備支援事業を実施することにより、生活保護に陥る前の段階で、生活困窮からの脱却を図る。</p> <p>その他、虐待やDVIについては庁内で連携をとり、適切に対応することができた。また、地域福祉の増進に向けては、民生・児童委員との連携や、清瀬市社会福祉協議会への運営費助成を行うことで、市と両輪の役割を果たしながら取り組んだ。</p>

※順調「10年後の姿」の達成に向け、「構成事業の状況」や「まちづくり指標」の進捗が順調に推移している
維持「10年後の姿」の達成に向け、「構成事業の状況」や「まちづくり指標」の進捗に一部課題がある
停滞「10年後の姿」の達成に向け、「構成事業の状況」や「まちづくり指標」の進捗が遅れている

6. 施策を取り巻く環境

外部要因	状況	外部要因に対する評価	評価理由
市民ニーズの状況	景気回復が実感されていない現状において、潜在的な生活困窮者は増加している状況にあり、市民ニーズは高い。	3. 施策の必要性を高める	生活支援の制度と就労支援をセットで実施することで相乗効果が高まると考えられるため、施策の必要性を高める。
将来人口の推移	多摩地域では高齢化率が26市中4位と高く、また現在の「若い世代よりゆとりのある高齢者」が減り、低所得者層の高齢世帯が増加する。	3. 施策の必要性を高める	生活保護受給者の増加や高齢化の進行による孤立化が見込まれるため。
他自治体との比較	長期療養型病院の存在、住宅全体に占める公営集合住宅の割合が高い。また駅前の好立地に生活保護の住宅扶助基準額内の民間アパートが多数存在し、生活保護基準が近隣の埼玉県自治体より高いことなどから26市で最も生活保護率が高い。	3. 施策の必要性を高める	生活保護に至る前でのセーフティネットの構築による生活困窮者の支援の必要性を高める。
法・制度改正の動向	平成27年4月から施行された生活困窮者自立支援法の中で任意事業のうち「就労準備」及び「家計相談」の必須化が社会保障審議会で焦点化されている。	3. 施策の必要性を高める	生活保護の手前でのセーフティネットの必要性がより一層高まっている。

7. 施策を進める上での課題

①	施策を進める上での課題	生活保護受給者への就労支援と、生活困窮者自立相談支援事業と一体化に向けた情報収集を行い、緊密な連携に取り組む必要がある。		
	関連する事務事業名	生活困窮者自立支援事業	住居確保給付金給付事業	受験生チャレンジ支援貸付事業
	現在の取組状況	就労支援の取り組みでは平成29年度は7人が一般就労に至った。また平成28年度より新たに学習支援事業を開始し、平成29年度は53名の受講者となり、前年度比6名程微増となっている。		
	平成31年度以降の取組	平成30年度から開始した家計相談、就労準備支援事業の取り組みを強化し、生活保護に陥る前の段階で生活困窮からの早期脱却に取り組む。		
②	施策を進める上での課題	子どもの貧困対策については、国の大綱に基づき市町村整備計画の策定を促す状況であり、子どもの貧困対策の推進に関する法律第4条における国及び都との協力、当該地域の状況に応じた市町村整備計画の策定について、今後検討する必要がある。		
	関連する事務事業名	子どもの貧困対策事業		
	現在の取組状況	平成30年度に日本社会事業大学と連携し、市内在住の小学5年生及び中学2年生の子どもがいる家庭を対象に、子どもの生活実態調査を実施する。また、市の独自調査として、市内の子ども食堂や子どもの居場所事業に調査員を派遣し利用児童の実態を把握する。		
	平成31年度以降の取組	子どもの生活実態調査の結果を清瀬市子ども・子育て支援事業計画に盛り込み、子ども・子育て会議にて、施策化を検討する。		

1. 基本情報			評価対象年度 (29 年度)				
施策コード	214		施策名	社会保険の安定的運営			
将来像	2	健幸でともに支え合うまち(「支え合い」の分野)					
まちづくりの基本目標	21	ともに支え合って生活するまち					
主担当部	市民生活部		主担当課	保険年金課		主担当係	国保係
担当者	瀬谷 真		役職	市民生活部長		内線	230
関係課	徴収課	健康推進課					

2. 施策の方向	
10年後の姿	社会保険制度への理解と協力が進み、医療保険や年金などの制度が健全に運営されることで、市民が安心して暮らしています。
施策の方向性	1 医療費の適正化や財政基盤の強化に取り組みます
	2 市報やホームページなどを活用し、社会保険制度の周知に努めます

3. 構成事業の状況			(単位:千円)				
No.	事務事業名	実行計画	施策の方向性	担当課	平成28年度決算	平成29年度決算	平成30年度予算
0201020202	税務徴収事業(滞納繰越等)		1	徴収課	1,826	1,333	1,656
0103010305	後期高齢者医療特別会計繰出金		1	保険年金課	942,148	964,463	1,026,511
0103010903	基礎年金等事務事業		すべて	保険年金課	946	156	162
0103011001	国民健康保険事業特別会計繰出金		1	保険年金課	1,128,578	1,173,680	1,210,669
0201010102	一般事務事業(国保)	対象	すべて	保険年金課	16,617	37,342	27,318
0201010201	東京都国保団体連合会運営事業		1	保険年金課	763	721	891
0201020101	税務賦課事業		すべて	保険年金課	2,469	3,060	3,350
0201020201	税務徴収事業	対象	1	保険年金課	1,816	1,581	2,250
0201030101	国保運営協議会事業		1	保険年金課	229	559	415
0202010101	療養給付事業		1	保険年金課	4,659,935	4,602,182	4,636,182
0202010201	療養給付事業(退職被保険者)		1	保険年金課	91,247	57,062	48,408
0202010301	療養費支給事業		1	保険年金課	72,890	72,488	73,733
0202010401	療養費支給事業(退職被保険者)		1	保険年金課	729	575	596
0202010501	審査・支払事業		1	保険年金課	12,178	10,710	13,000
0202010601	共同電算処理事業		1	保険年金課	7,129	6,401	0
0202020101	高額療養費支給事業		1	保険年金課	650,781	649,910	669,276
0202020102	高額介護合算療養費支給事業		1	保険年金課	732	525	875
0202020201	高額療養費支給事業(退職被保険者)		1	保険年金課	13,884	9,702	7,563
0202020202	高額介護合算療養費支給事業(退職被保険者)		1	保険年金課	40	0	63
0202030101	移送費支給事業		1	保険年金課	0	46	5
0202030201	移送費支給事業(退職被保険者)		1	保険年金課	0	0	5
0202040101	出産育児一時金支給事業		1	保険年金課	33,599	25,604	35,700
0202040201	出産育児一時金支払事業		1	保険年金課	15	12	20
0202050101	葬祭費支給事業		1	保険年金課	5,700	4,750	6,000
0202060101	結核・精神医療給付事業		1	保険年金課	8,562	9,319	12,000
0202060201	結核・精神医療給付事業(退職被保険者)		1	保険年金課	97	86	50

0203010101	被保険者医療給付費分納付金事業		1	保険年金課	0	0	1,773,000
0203010201	被保険者医療給付費分納付金事業 (退職被保険者)		1	保険年金課	0	0	14,000
0203020101	被保険者後期高齢者支援金等分納 付金事業		1	保険年金課	0	0	496,000
0203020201	被保険者後期高齢者支援金等分納 付金事業(退職被保険者)		1	保険年金課	0	0	6,000
0203030101	介護納付金分納付金事業		1	保険年金課	0	0	187,000
0205010101	保養施設利用推進事業		すべて	保険年金課	375	292	425
0205010202	医療費通知事業	対象	すべて	保険年金課	750	1,043	980
0205010301	健康診断事業		1	保険年金課	5,122	4,761	5,500
0205020102	特定健康診査・健康チャレンジ事業	対象	1	保険年金課	96,664	90,411	103,870
0206010101	国保運営基金積立事業		すべて	保険年金課	25	19	10
0223010101	後期高齢者支援金事業		1	保険年金課	1,067,951	1,024,683	0
0223010201	後期高齢者関係事務費拠出金事業		1	保険年金課	77	74	0
0224010101	前期高齢者納付金事業		1	保険年金課	700	3,704	0
0224010201	前期高齢者事務費拠出金事業		1	保険年金課	74	72	0
0225010101	老人保健医療費拠出金事業		1	保険年金課	0	0	0
0225010201	老人保健事務費拠出金事業		1	保険年金課	32	21	0
0226010101	介護給付費納付金事業		1	保険年金課	416,784	407,867	0
0227010101	共同事業拠出金事業		1	保険年金課	1	1	0
0227010201	高額医療費共同事業拠出金事業		1	保険年金課	217,570	202,678	0
0227010301	保険財政共同安定化事業拠出金事 業		1	保険年金課	1,937,251	1,861,339	0
022010401	高額医療費共同事業拠出金事業 (事務費)		1	保険年金課	0	0	0
0227010501	保険財政共同安定化事務費拠出金 事業		1	保険年金課	0	0	0
0901010102	一般事務事業(後期)		すべて	保険年金課	4,320	1,071	7,675
0901020101	保険料徴収事業	対象	1	保険年金課	2,229	2,208	2,668
0902010101	広域連合分賦金		1	保険年金課	1,659,777	1,710,532	1,805,216
0903010101	後期高齢者保健事業	対象	1	保険年金課	88,354	93,145	99,155
0104010226	健康ポイント事業	対象	1	健康推進課	15,499	17,226	22,528
総事業費(施策の合計)					13,166,465	13,053,414	12,300,725

4. まちづくり指標

指標情報				平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成32年度	平成37年度	
①	名称	ジェネリック医薬品使用率		目標値	60.6	63.0	70.0	72.5	80.0
	説明	単位	%	実績値	62.2	69.3			
	抽出方法			達成率	100.8%	110.0%			
②	名称	国民健康保険税現年度収納率		目標値	91	91.77	91.9	92.0	93.0
	説明	単位	%	実績値	91.62	91.8			
	抽出方法			達成率	100.7%	100.0%			

5. 評価(平成29年度実績に対する)

評価基準	評価※	評価理由
投入財源・成果 (「3. 構成事業の状況」「4. まちづくり指標」に対する評価)	総合評価 (成果、投入財源等を総合的に評価)	維持
		<p>平成29年度は、被保険者間の負担の公平性、一般会計からの赤字繰入金、都道府県化への基盤づくりなど、様々な課題を解決すべく、保険税率の賦課方式を4方式から2方式へ変更し、税率と賦課限度額を改定した一方で、多子世帯の急激な負担増への配慮として、世帯所得300万円以下の世帯に、18歳未満の2子目以降の子どもの均等割額を最大5割減免するという、市独自の施策を決定した。</p> <p>平成24年度以来、保険税率、賦課限度額ともに改定を行っていなかった状況を改善し、賦課限度額に関しては、法定基準に引き上げる方針を掲げ、財政健全化に向けた取り組みを実施した。</p>

※順調「10年後の姿」の達成に向け、「構成事業の状況」や「まちづくり指標」の進捗が順調に推移している
維持「10年後の姿」の達成に向け、「構成事業の状況」や「まちづくり指標」の進捗に一部課題がある
停滞「10年後の姿」の達成に向け、「構成事業の状況」や「まちづくり指標」の進捗が遅れている

6. 施策を取り巻く環境

外部要因	状況	外部要因に対する評価	評価理由
市民ニーズの状況	国がジェネリック医薬品の使用推進にあたり、インターネットやテレビ等で周知していることにより、ジェネリック医薬品が浸透してきており、使用率が上昇している。	1. 施策遂行に役立つ・有利	ジェネリック医薬品の使用による医療費の適正化が図られる。
将来人口の推移	高齢化の進行により、国保被保険者の平均年齢が引き上がり、後期高齢者医療にあっては被保険者数が増加する。	2. 施策遂行に不利	保険給付割合が高い70歳以上の国保被保険者が増えるほど、都内全体の納付金必要額が増加し、後期高齢者医療にあっては、被保険者の増加により広域連合への市の負担金総額が増加する。
他自治体との比較	平成30年度の国保の都道府県化にあたり、東京都から示された国民健康保険事業費納付金と標準保険料率が、26市の中で高い水準となっている。	2. 施策遂行に不利	納付金や標準保険料率が高いということは、今後、市の被保険者に保険税としての負担を求める必要があり、その間、一般会計からの多額の赤字繰入金を余儀なくされ、制度運営が不安定な状態であると言わざるを得ない。
民間企業・NPO・市民の動向	民間においても、ジェネリック医薬品差額通知を受託実施しており、年間の実施回数が充実している。	3. 施策の必要性を高める	国の目標値のジェネリック医薬品利用率80%へ向けて、費用対効果を含めた中で、今後の事業選択肢の一つとなる。
法・制度改正の動向	平成30年度の制度改正により、国保の財政運営の責任主体が都道府県となり、持続可能な制度運営の財政基盤づくりとして、各市町村に「赤字削減・解消計画」の策定を義務付け、「具体的な数値目標」を掲げることとなった。	1. 施策遂行に役立つ・有利 3. 施策の必要性を高める	施策名でもある「社会保険の安定的運営」は、安定した財政基盤が必須であり、国保の特別会計が、一般会計からの多額の赤字繰入をしている現状は、持続した安定的な制度運営とは、到底言い難い。
技術革新の動向	医療の高度化、新薬の開発は、日進月歩、がん治療薬やC型肝炎治療薬など、その費用も増加し、保険給付費に大きな負担を生じさせている。	2. 施策遂行に不利	一人当たり医療費を増加させる大きな要因となる。

7. 施策を進める上での課題

施策を進める上での課題	毎年、一般会計から、多額の赤字繰入を行うことにより、国保会計を維持しており、平成30年度当初予算ベースで、その赤字繰入金の額は、710,956千円となっている。 社会保険の安定的な運営には、この一般会計からの多額の赤字繰入金を、削減・解消していくことが、必須である。			
関連する事務事業名	国民健康保険事業特別会計繰出金	税務賦課事業	税務徴収事業	税務徴収事業(滞納繰越等)
① 現在の取組状況	平成29年度に、保険税率や賦課限度額の見直しの検討を行い、平成30年度からの適用実施した。しかし、賦課限度額に関しては、平成24年度以降、法令により、毎年継続的に引き上げられてきたにもかかわらず据え置いてきた結果、平成30年度においては、法令の基準には達していない。また、保険税率に関しても、一般会計からの赤字繰入金を解消するには、大きな乖離がある。			
平成31年度以降の取組	①平成31年度分の保険税より、賦課限度額を更に引き上げ、法令の基準に合わせる。 ②現行の赤字削減・解消計画の変更を議論・検討し、「具体的な削減数値」を入れて、計画変更し、中・長期的なスパンで赤字削減・解消の方針を策定する。 ③税率改定を検討・実施する。			

1. 基本情報			評価対象年度 (29 年度)				
施策コード	221		施策名	健幸づくりの支援			
将来像	2	健幸でともに支え合うまち(「支え合い」の分野)					
まちづくりの基本目標	22	健幸で笑顔あふれるまち					
主担当部	健康福祉部		主担当課	健康推進課		主担当係	健康推進係/成人保健係
担当者	八巻 浩孝		役職	健康福祉部長		内線	160
関係課	保険年金課	地域包括ケア推進課	生涯学習スポーツ課				

2. 施策の方向	
10年後の姿	市民一人一人が「自分の健康は自分で守り、つくる」という意識を持っています。また、自ら進んで健康づくりに関心を持って実践し、生きがいをもって、自分らしくいきいきと健やかに暮らしています。
施策の方向性	1 市民の主体的な健幸づくりを支援します
	2 病気の早期発見の機会を提供し、早期治療につなげ、重症化を予防します

3. 構成事業の状況			(単位:千円)				
No.	事務事業名	実行計画	施策の方向性	担当課	平成28年度決算	平成29年度決算	平成30年度予算
0205010301	健康診断事業		すべて	保険年金課	5,122	4,761	5,500
0205020102	特定健康診査・健康チャレンジ事業	対象	1	保険年金課	95,457	90,411	103,870
0103010136	地域福祉計画策定事業		すべて	地域包括ケア推進課	994	3,923	0
0104010104	保健衛生一般事務事業		すべて	健康推進課	3,035	7,153	9,787
0104010108	健康増進計画策定事業		2	健康推進課	2,104	2,868	0
0104010202	健康増進室運営管理事業		1	健康推進課	3,276	4,130	9,692
0104010206	がん検診推進事業	対象	2	健康推進課	4,332	2,724	2,462
0104010207	がん検診事業	対象	2	健康推進課	29,873	28,962	33,911
0104010208	骨髄移植ドナー支援事業		すべて	健康推進課	0	0	210
0104010221	健康増進事業	対象	1	健康推進課	5,613	5,096	7,079
0104010222	市民健康診査事業	対象	2	健康推進課	24,767	25,497	26,579
0104010223	地域健康づくり推進事業		すべて	健康推進課	165	147	236
0104010224	肝炎ウイルス検診事業		すべて	健康推進課	418	373	564
0104010225	成人歯科健診事業	対象	2	健康推進課	4,202	4,838	4,870
0104010226	健幸ポイント事業	対象	1	健康推進課	15,499	17,226	22,528
0104010248	成人歯科口腔保健推進事業		すべて	健康推進課	2,035	2,040	1,959
0104010250	食育推進事業		すべて	健康推進課	0	0	68
0104010301	結核健診事業		すべて	健康推進課	17,235	17,089	18,206
0104010302	定期予防接種事業		2	健康推進課	155,897	154,797	160,732
0104010304	感染症対策事業		すべて	健康推進課	100	100	257
0110050401	立科山荘運営管理事業		1	生涯学習スポーツ課	35,106	31,980	38,510
0110060103	スポーツ推進委員活動事業		1	生涯学習スポーツ課	1,739	1,735	1,953
0110060105	学校体育施設等開放事業		1	生涯学習スポーツ課	137	42	156
0110060201	清瀬内山運動公園等管理事業	対象	1	生涯学習スポーツ課	146,863	181,311	85,204
0205010101	保養施設利用推進事業		すべて	保険年金課	375	292	425
総事業費(施策の合計)					554,344	587,495	534,758

4. まちづくり指標

指標情報				平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成32年度	平成37年度	
①	名称	自分の健康状態は比較的良好と感じると思う人の割合		目標値	—	83.4	—	71.3	72.8
	説明	単位	%	実績値	83.4(※)	69.8			
	抽出方法	市政世論調査(平成29、32、35、38年度実施)		達成率	—	83.7%			
②	名称	年に一回は健診(健康診査)を受けている人の割合		目標値	—	—	—	83.5	83.6
	説明	単位	%	実績値	—	83.4			
	抽出方法	市政世論調査(平成29、32、35、38年度実施)		達成率	—	—			

※第2次健康増進計画アンケート調査実績値:健康状態について「よい」「まあよい」「あまりよくない」「よくない」のうち、いずれか一つを回答。
平成29年度市政世論調査では「そう思う」「どちらかといえばそう思う」「どちらともいえない」「どちらかといえばそう思わない」「そう思わない」のうち、いずれか一つを回答。

5. 評価(平成29年度実績に対する)

評価基準	評価※	評価理由
投入財源・成果 (「3. 構成事業 の状況」「4. まち づくり指標」)に 対する評価	総合評価 (成果、投入財源等を 総合的に評価)	維持 構成事業の状況については、市民の健康づくりのために、健康診査やがん検診、各種健康教室、健康相談、疾病予防のための予防接種等、様々な事業を展開した。また受診率を上げるために、無料クーポンの配布、個別受診勧奨、実施期間の拡大、60歳以上の方へのがん検診自己負担金の無料化等を引き続き行った。しかし、がん検診については受診率が低い状況にある。また、精度管理も十分に行えていない。 特定健康診査においては、医療費の適正化を進めるため、未受診者に対する受診勧奨を実施し、病気の早期発見の機会を提供し、早期治療につなげることで重症化予防を推進した。 特定健康診査受診率は、ほぼ横ばいであるが、近隣市の中では高い率である。また、受診機会の増加を図るために日曜健診及び健康センターでの集団健診を継続して実施した。

※順調「10年後の姿」の達成に向け、「構成事業の状況」や「まちづくり指標」の進捗が順調に推移している
維持「10年後の姿」の達成に向け、「構成事業の状況」や「まちづくり指標」の進捗に一部課題がある
停滞「10年後の姿」の達成に向け、「構成事業の状況」や「まちづくり指標」の進捗が遅れている

6. 施策を取り巻く環境

外部要因	状況	外部要因に対する評価	評価理由
市民ニーズ の状況	TV等のメディアでも健康に関連した情報を扱う番組が多く、健康意識が高まっている一方で、健康に関する情報等に対して関心が低い市民も存在している。	3.施策の必要性を高める	メディアの影響は大きいことから健康事業への関心が期待できるが、無関心層への働きかけが求められる。
将来人口 の推移	高齢化率が、平成62年度まで上昇し続ける推計が出された。	3.施策の必要性を高める	健康診査、がん検診等の各種検診の対象者の増加が見込まれ、健康寿命の延伸のためにも、事業を展開する観点から必要性が高い。
他自治体 との比較	がん検診と特定健診と同時に実施している市や、乳がんと子宮がんをセットで実施している市がある。また、胃がん検診で、内視鏡検診を開始する市がある。	1.施策遂行に役立つ・有利 3.施策の必要性を高める	他自治体の取組について、費用対効果や実施の可能性の有無等、今後取り組みを検討する必要がある。
民間企業・NPO ・市民の動向	医師会、歯科医師会等の団体がある。また、検診を専門に実施している企業もある。	1.施策遂行に役立つ・有利	民間企業の活用により、検診機会の拡充を図るほか、新たな事業を展開できる可能性がある。
法・制度改正 の動向	がん対策基本法に基づき、国はがん予防、がん医療の充実、がんとの共生を柱とした第3期がん対策推進計画を策定し、都では東京都がん対策推進計画を改定し、科学的根拠に基づくがん予防・がん検診の充実、患者本位のがん医療の実現、地域共生社会の構築を目標としている。	1.施策遂行に役立つ・有利	がん検診受診率が目標数値に届かないため、目標値達成に向けて役立つ。
その他	東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けて東京都を中心にスポーツを振興する動きがある。	1.施策遂行に役立つ・有利	スポーツを通じた健康づくりを推進するのに有利である。

7. 施策を進める上での課題

	施策を進める上での課題	がん検診の受診率向上のための施策の検討が必要である。また、国の指針改正に伴い、胃がん、乳がん検診において、推奨される実施方法等が変更となっていることから、関係機関と調整しその実施方法を検討する必要がある。			
	関連する事務事業名	がん検診事業	がん検診推進事業	健康増進事業	
①	現在の取組状況	国が定める特定年齢の方を対象に無料クーポン事業を実施したほか、その他の特定年齢の方に個別勧奨を実施したが受診率は伸びていない状況である。			
	平成31年度以降の取組	胃がん検診における内視鏡検査の導入を検討する。			
	施策を進める上での課題	生活習慣病の重症化予防について、他自治体の取り組みによる結果等を参考にして実施方法や体制整備等の検討する必要がある。			
	関連する事務事業名	特定健康診査・健康チャレンジ事業	健康増進事業、市民健康診査事業	肝炎ウイルス検診事業、結核健診事業	成人歯科健診事業
②	現在の取組状況	平成29年度に健康増進計画、データヘルズ計画、特定健康診査等実施計画を改定した。また、医師会と事業の実施方法等についての協議を継続して行っている。			
	平成31年度以降の取組	健診受診率、保健指導受診率向上のための取り組みを継続するとともに、新たな取り組みについても検討・実施する。			
	施策を進める上での課題	生活習慣病予防の意識づけが必要な若い世代や、健康づくりに関心が低い人への事業展開や情報発信が課題である。			
	関連する事務事業名	健幸ポイント事業	健康増進事業	健康増進室運営管理事業	
③	現在の取組状況	健康づくりに対する無関心層の掘り起こしのために、平成28年度から健幸ポイント事業を開始した。3カ年の実施計画で、初年度は500名を募って開始。平成29年度は更に250名増やし、750名で実施した。平成30年度は更に250名を追加して、1,000名規模で実施予定。その他、生活習慣改善推進事業を若い世代の方に働きかけて実施している。			
	平成31年度以降の取組	健幸ポイント事業は3カ年実施計画の最終年度であるため、その事業実施効果等の評価・検証を行い、1,000名の参加者のフォローも含めた今後の事業の実施方法について検討する。			

1. 基本情報		評価対象年度 (29 年度)					
施策コード	222	施策名	医療体制の整備				
将来像	2	健康でともに支え合うまち(「支え合い」の分野)					
まちづくりの基本目標	22	健康で笑顔あふれるまち					
主担当部	健康福祉部	主担当課	健康推進課	主担当係	健康推進係		
担当者	八巻 浩孝	役職	健康福祉部長	内線	160		
関係課	地域包括ケア推進課						

2. 施策の方向	
10年後の姿	市民がそれぞれに普段から自分の健康状態を身近に相談できるかかりつけ医療機関を持っています。また、休日・夜間などにも適切な医療サービスを受けることができる環境が整備されています。
施策の方向性	1 かかりつけ医療機関の定着化を推進します 2 休日夜間の救急時の医療体制を確保します

3. 構成事業の状況		(単位:千円)					
No.	事務事業名	実行計画	施策の方向性	担当課	平成28年度決算	平成29年度決算	平成30年度予算
0103010134	医療・介護連携推進協議会事業		すべて	地域包括ケア推進課	5,141	2,003	0
0103010136	地域福祉計画策定事業		すべて	地域包括ケア推進課	994	3,923	0
0104010104	保健衛生一般事務事業		すべて	健康推進課	3,035	7,153	9,787
0104010203	休日急病診療事業	対象	2	健康推進課	42,215	42,532	43,817
0104010204	昭和病院企業団運営事業		すべて	健康推進課	89,327	87,691	87,868
0104010205	小児初期救急平日夜間診療事業	対象	2	健康推進課	3,194	3,209	3,149
0104010246	歯科医療連携推進事業		すべて	健康推進課	724	521	0
総事業費(施策の合計)					144,630	147,032	144,621

4. まちづくり指標		指標情報		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成32年度	平成37年度	
①	名称	かかりつけ医を決めている人の割合		目標値	—	60.0	—	67.0	70.0
	説明	単位	%	実績値	54.9(※)	65.2			
	抽出方法	市政世論調査(平成29、32、35、38年度実施)		達成率	—	108.7%			
②	名称	必要な時に適切な医療を受けられているので安心だと思ふ人の割合		目標値	—	—	—	69.8	70.0
	説明	単位	%	実績値	—	69.6			
	抽出方法	市政世論調査(平成29、32、35、38年度実施)		達成率	—	—			

※平成20年度実績値

5. 評価(平成29年度実績に対する)		評価基準	評価※	評価理由
投入財源・成果(「3. 構成事業の状況」「4. まちづくり指標」)に対する評価	総合評価(成果、投入財源等を総合的に評価)		維持	休日診療、休日歯科診療、小児平日準夜間診療等、地域の医師会、歯科医師会、二次保健医療圏の市及び医師会とも協力して診療体制の充実を図った。 平成29年度の市政世論調査の結果、かかりつけ医を持つ人の割合が65.2%と平成20年度実績値より10.3%上回った。今後は、かかりつけ医、かかりつけ歯科医に加え、かかりつけ薬局を持つ人の割合も高めていく必要がある。

※順調「10年後の姿」の達成に向け、「構成事業の状況」や「まちづくり指標」の進捗が順調に推移している
 維持「10年後の姿」の達成に向け、「構成事業の状況」や「まちづくり指標」の進捗に一部課題がある
 停滞「10年後の姿」の達成に向け、「構成事業の状況」や「まちづくり指標」の進捗が遅れている

6. 施策を取り巻く環境

外部要因	状況	外部要因に対する評価	評価理由
市民ニーズの状況	市には医療機関が多くあり、かかりつけ医・歯科医を持つ人の割合も6割以上である。	3.施策の必要性を高める	健康状況を把握するために、かかりつけ医・歯科を持つことや残薬の相談ができるかかりつけ薬局を持つことが求められている。
将来人口の推移	平成37年には、団塊の世代が75歳以上となる。	3.施策の必要性を高める	医療需要の増加が予想されるため。
民間企業・NPO・市民の動向	医師会、歯科医師会、薬剤師会がある。	1.施策遂行に役立つ・有利	各会と連携を図ることで効果が高まり、施策遂行に有利である。
法・制度改正の動向	東京都では医療需要の増加に対応し、患者の症状や状態に応じた効率的で質の高い医療提供体制を確保し続けるため、地域医療構想を策定した。また、診療報酬が改定された。	1.施策遂行に役立つ・有利 3.施策の必要性を高める	増加する医療需要への対応、質の高い医療提供体制の確保とともに、地域包括ケアシステムの推進と、病床の機能分化・連携を含む医療機能の分化・連携やかかりつけ医機能の充実等の必要性を高める。
その他	小児科の救急診療について、二次保健医療圏で輪番制で、準夜間の診療を実施している。	1.施策遂行に役立つ・有利	広域での取り組みは費用対効果が高いことから施策の遂行に役立つ。

7. 施策を進める上での課題

①	施策を進める上での課題	医療と介護の連携を進め、入院から退院後の療養生活が安心して送れるように引き続き、体制を整えていく必要がある。		
	関連する事務事業名	医療・介護連携推進協議会事業		
	現在の取組状況	平成27年度より医療・介護連携推進協議会が立ち上がり、平成29年度も本会の下部組織として研修、情報連携、普及啓発の3部会を設置して検討し、地域リーダー研修会も開催した。		
	平成31年度以降の取組	医師会と協力しながら、医療・介護の連携を進める。		
②	施策を進める上での課題	今回の診療報酬改定でも、「医療の役割分担」として、かかりつけ医の役割分担を強化し、複数の診療所と連携して24時間対応できる体制を整え、長期間の入院よりも自宅や施設で受ける医療を一層進め、介護と連携して在宅医療や施設での見取りを進めている。普段の患者の健康管理や服薬状況など日常生活全般を見守り、必要時専門的な医療機関に繋げるかかりつけ医、かかりつけ歯科医、かかりつけ薬局を持つことを推進していくことに重点が置かれている。今後は、かかりつけ医、かかりつけ歯科医に、かかりつけ薬局を持つ人の割合も高めるためのさらなる普及啓発が必要である。		
	関連する事務事業名	休日急病診療事業	小児初期救急平日夜間診療事業	
	現在の取組状況	健康大学や育児講座、救急講座、地域の健康教育、乳幼児健康診査等がかかりつけ医、かかりつけ歯科医、かかりつけ薬局を持つことの必要性や、救急車を呼ぶ前の相談ができる#7119の普及啓発に取り組んでいる。		
	平成31年度以降の取組	引き続き、かかりつけ医、かかりつけ歯科医、かかりつけ薬局を持つことの必要性を普及啓発する。		